

2012年3月期 決算 IR 説明会(2012/5/9 開催)質疑応答内容

Q: 機械セグメントの経常利益が13/3期80億円で、15/3期で140億円の計画だが、自動車の販売台数や、ロシアやベネズエラなどの状況をどう織り込んでいるのか。

A: 13/3期の自動車事業は引き続き世界的に好調に推移するとみており、ここは伸びてほしいという期待感がある一方で、ベネズエラでの自動車組立販売事業で、インフレ会計適用や為替切り下げのリスクが引き続き起こるとも考えており、その影響を計画に織り込んでいる。ロシアでのディストリビューター事業等は今期も堅調に推移するとみている。

Q: 資産の入れ替えの推進によるバランスシートの改善、収益性の改善について伺いたい。入れ替え対象のアセットは赤字のものなのか、トレードのビジネスなのか、投資したものなのか、教えてほしい。

A: 基本的にはトレードも投資も両方対象となり、低採算、赤字のアセットについては縮小・撤退していく。個々の内容については個別案件ということもあり、詳細なコメントについては控えさせていただきます。資産の入れ替えに伴う特別損失▲100億円を今期の収益計画に織り込んではいりますが、具体的に損失が確定している案件はない。資産の入れ替えを推し進めることで、中期経営計画の蓋然性を高めたいという強い意思があり、このような数字を織り込んだ。

Q: 定量目標達成に向けて、エネルギー・金属が130億円の増加となっているが、具体的に資源の数量でどれくらいを見ているのか、バイオエタノール事業についてどれくらいの効果があるのか、タイミングも含め教えてほしい。

A: バイオエタノール事業は黒字化が最低1年以上は遅れ、13年度からとみている。原因は天候不順等によるサトウキビの収穫量減少で、プラントは順調に操業している。その他の資源で、数量増加が一番大きいのは石炭である。直接・間接保有を含めて、持分生産量を現在の700万トンから最終年度1,000万トンまで引き上げていく。豪州の長雨による生産の停滞といった事態がなければ、ほぼ確実に進んでいくと考えている。また、石炭は、権益事業にトレードも加えると、取扱量全体で3,000万トン規模になる見通し。レアアース・レアメタルなどの希少資源についてはモリブデンの拡張工事による生産量増加の効果が13年度以降に出てくる見通し。

Q: 繰延税金資産を取り崩したことでリスクが大きく軽減したと理解するが、12年度の実効税率が40%を切っていないのは、引き続き取り崩しのリスクをみているのか。

A: 12年度の繰延税金資産の取り崩しは▲10億円程度を見込んでいる。一方、特別損失▲100億円が税前利益の金額を押し下げ、税率が高くなってしまっている。しかし、この分を除けば税率は下がる。将来的に実効税率は最終年度で35%程度まで下がると考えている。

Q: 具体的に資金効率の向上をどのようにやっていくのか。

A: 棚卸資産などの営業資産の効率をもう一段上げることを計画している。

Q: 1,800 億円の投融資の内訳について、セグメント別・地域別に規模感を教えてほしい。

A: 集中事業領域＋既存事業＝1,800 億円で、集中事業領域はプレゼンテーション資料に記載している通りだ。既存事業については集中事業領域以外となる。

Q: 定量目標達成に向けて、化学品と生活産業セグメントの収益がそれほど増えていないのは、どういう背景によるものか教えてほしい。

A: 化学品は安定的に収益をもたらすセグメントであり、着実に伸ばしていくという考え方にに基づき計画を策定している。生活産業は最も伸ばしていきたい部門だ。インドネシアや中国が市場化している現在、ビジネスチャンスを探っていきたい。但し、収益計画そのものは、肥料事業をはじめコア事業からの収益を中心にしており、市場開拓を通して探っていくビジネスチャンスを収益計画には織り込んでおらず、現状の事業をベースに今後 3 年の収益計画を策定している。

Q: 現行中期経営計画期間中の資金調達に対する考え方を教えてほしい。相手先の事情で資産の入れ替えが計画通り進まない場合は、どういう形の資金調達を行うのか。それとも投資を実行しないということか。

A: 原則、現場と共有しながら資産の入れ替えを行っていくが、計画通り進捗しない場合も想定し、ある程度のバッファを計画上織り込んでいる。

Q: 今期と来期で特別損益▲150 億円を計画に織り込んでいるが、前倒しで資産の入れ替えをやっていくということか。

A: その通り。現行中期経営計画の成功には、資産の入れ替えを前倒しでやることを心掛けて実行することが非常に大切だと思っている。

Q: ネット有利子負債額は 12/3 期末 6,500 億円から 3 年後は 6,700 億円と増える形になっているが、これはどのように考えておくべきか。

A: 12/3 期の連結現預金は当初の想定を上回っている。これは前倒しで流動化などを行ったもので、この部分は新規投融資へ振り向けていきたいと思っている。従い、ネット有利子負債が増加したように見えるのは、この現預金が減るため、グロスの有利子負債についてはフラットという考え方をベースにしている。

Q: 社長がプライオリティを置いている経営指標は ROA だと思うが、自己資本とのレベルを考えると ROE も低い。ROE についてはどのように考えているのか。

A: これまでも将来の目標値として ROE15%を標榜してきたが、これは特に変えていない。現在当社の問題点は収益力と認識しており、収益力を指標として考えるならば、ROA を強調する方がわかりやすいと言える。資産の収益性を高めることが極めて重要と認識しているので、ROA を指標の中心としたが、もちろん ROE もしっかりと管理していく。

Q: 資源価格が過去と比べ、かなり上昇している環境下、現行中期経営計画での投融資計画を踏まえた上で、御社のリスクマネジメントに関する考え方を教えてほしい。

A: リスクマネジメントについてはいろいろな形で行っている。例えば、投資先のカントリーリスクや為替リスクを勘案し、投資先の国それぞれにカントリー枠としてシーリングを設定し、その枠組みの中で投資の実行を決定するなど、一定の制約を設けている。

Q: 中期経営計画 2014 最終年度の経常利益は 750 億円を計画しているが、過去最高益が 1,000 億円を超えていたことを考えると、現行の収益計画は保守的ではないだろうか。750 億円を設定したのはバランスシートの改善をより重視しているからなのか。

A: バランスシートの改善は意識している。前期に急激な円高や株安の影響で自己資本を大きく減少させた。自己資本は会社の体力ともいえ、その体力が減少していくということについて、危機感をもって対処すべきと考えている。将来当社がグローバル環境の中で戦っていくためにも、自己資本をしっかりとマネージし、積み上げていかなければならない。そうしなければ急激な環境変化への対応が厳しくなると考えている。

Q: ROA の観点から考えた場合、持分法適用会社を増やし、アセットを肥大化させずに利益を認識していく方法もとれる。一方で、キャッシュインと持分法利益とのバランスにギャップが生まれてくると思われる。キャッシュアーンイングスを重視していくのか、それとも PL 上の利益を重視するのか、社長の考えを教えてほしい。

A: 言うまでもなくキャッシュを重視する。キャッシュの回収を強化していかなければ、将来の再投資を効率化していけなくなる。従い、キャッシュという考え方で持分法適用会社についても考えていくことが原則である。

以上